

会 議 録

会議名 (審議会等名)		第 1 回相模原市介護保険制度に係る実務者会議				
事務局 (担当課)		保険高齢部 高齢政策課 電話 0 4 2 - 7 6 9 - 8 3 5 4 (直通)				
開催日時		平成 2 9 年 6 月 6 日 (火) 1 9 時 0 0 分 ~ 2 1 時 0 0 分				
開催場所		ウェルネスさがみはら 5 階会議室				
出席者	委員	1 7 人 (別紙のとおり)				
	その他	0 人				
	事務局	1 5 人 (保険高齢部長、高齢政策課長、他 1 3 人)				
公開の可否		可	不可	一部不可	傍聴者数	0 人
公開不可・一部不可の場合は、その理由						
会議次第		1 あいさつ 2 委員紹介 3 本実務者会議について 4 議題 (1) 第 7 期高齢者保健福祉計画の策定について 第 7 期高齢者保健福祉計画の策定体制・スケジュール 第 6 期高齢者保健福祉計画の概要と進捗状況 高齢者等実態調査の概要 第 7 期高齢者保健福祉計画の策定に向けた視点等 本市の現状について 意見交換 (2) その他				

審 議 経 過

主な内容は次のとおり。(は委員の発言、 は事務局の発言)

1 あいさつ

保険高齢部長あいさつ

2 委員紹介

3 本実務者会議について

本実務者会議について、事務局より説明を行った。

4 議題

(1) 第 7 期高齢者保健福祉計画の策定について

第 7 期高齢者保健福祉計画の策定体制・スケジュール

第 7 期高齢者保健福祉計画の策定体制・スケジュールについて、事務局より説明を行った。

第 6 期高齢者保健福祉計画の概要と進捗状況

第 6 期高齢者保健福祉計画の概要と進捗状況について、事務局より説明を行った。

高齢者等実態調査の概要

高齢者等実態調査の概要について、事務局より説明を行った。

第 7 期高齢者保健福祉計画の策定に向けた視点等

第 7 期高齢者保健福祉計画の策定に向けた視点等について、事務局より説明を行った。

本市の現状について

本市の現状について、事務局より説明を行った。

意見交換

昨年度、各高齢者支援センターにおける家族教室や介護者教室の参加者の状況を聞いたところ、家族を介護している人の参加が非常に少なく、既に家族を看取った人の参加が多いという現状があった。新規の参加者から、現に介護をしてい

る者同士の交流を求めているとの声があり、集まりやすい場所で開催することや移動手段が確保されれば参加がしやすいとの声が多くあるため、それらの要望を踏まえた事業を考えていければと思っている。

参加者は介護者同士の交流を求めているが、要介護者がデイサービスに通所している時間は、その間は休みたいとの声もあり、時間を設定しても参加が難しい現状があると思う。

高齢者等実態調査にもあったが、特に津久井地域では移動手段の確保が課題と感じている。社会福祉協議会で移送サービスを行っているが、制限があるため利用しづらく、タクシーを利用した場合は経済的な負担が大きい。高齢者が運転免許証を自主返納している中、どのように移動手段を確保していくか、今後の課題である。

津久井地域については、他の地域と比較してバスの本数が少なく、移動する手段が少ないが、移動手段が確保されたとしても、介護者教室等へ参加するかは分からない。津久井地域は地域のつながりが強く、近隣住民の繋がりのなかで課題を解決していく方が多いと感じている。介護者教室等への参加を促進するためには、介護者に身近なケアマネジャーの役割が大きいと感じている。

高齢者等実態調査の要介護者への調査では「移送サービス」を求める回答が多くなっている。市では要介護4・5の認定者を対象に移送サービス利用助成を行っている。

地域ケア会議について、薬局の薬剤師の出席が少ないため、今後、出席を呼びかけていただければと思う。薬剤師会に問い合わせをいただければ、薬剤師を推薦することができる。

説明の中で、高齢者支援センターの認知度について話したが、薬局に高齢者支援センターのパンフレットを置くこともできる。また、薬局側から介護が必要な人を高齢者支援センターに繋いだ事例があり、薬局としても地域との連携に力を入れて動いているため、うまく活用していただければと思う。

今後、地域ケア会議出席者の状況を踏まえ、薬剤師会を通じて薬剤師の出席依頼をしていきたいと思う。また、高齢者支援センターに薬局と連携を図っていくよう働きかけていきたい。

高齢者支援センターの認知度向上について、高齢者支援センターでは、地域情報誌の発行や、独自の機関紙を発行し、クリニックや薬局、郵便局に置いてもらうなど協力をいただいている。また、自治会行事や出張相談を通じて周知を行っている。

地域の高齢者から、グループで活動する場がないとの声を多く聞く。公民館等

は予約を取ることが難しく、自治会館は自治会母体のグループしか利用できない。現在、介護事業所の会議室等を借りて活動をしている現状があるが、いきいき百歳体操等の活動を推進していくうえで、場所の確保が課題と感じている。

場所の確保について、自治会館という場所があっても自治会の人しか利用ができない等、場所はあっても「制約のない場所」を確保していくことが難しいと感じている。また、高齢者のグループ活動は不定期に開催するのではなく、決まった場所、決まった日に開催されていれば、介護をしている人も気軽に参加ができるとの声がある。

移動手段については、ドア・ツー・ドアの手段が求められているのではないかと。高齢者が運転免許証を自主返納しているなか、移動手段の確保については考えていく必要があると感じる。

また、資料の特別養護老人ホームの待機者について、特別養護老人ホームの整備は進んでいるが、職員の確保ができていないことを理由に利用者を受け入れられていないということはあるのか。

実態調査を行っているが、新規開設ユニットで、人材の確保ができず、特別養護老人ホームとして開設するのに時間がかかっている施設が市内でもある。事業所において、職員の確保は事業継続にあたって重要事項であることは確かである。

地域包括ケアシステムを推進していくなかで、どのくらいのサービス量を提供していくのかという視点も必要であると感じる。計画を策定しても実行できないという事態がないように、高齢者の数値だけでなく、高齢者を支える側の数値も考えて検討していく必要がある。

今回の会議で、介護給付費分析に基づく介護サービスの現状と今後について検討する予定となっているため、高齢者認定率の伸びと介護施設定員数の伸びの比較等の資料を示し、御意見をいただきたいと考えている。

地域によって、高齢者数と介護認定審査件数の割合に偏在がある。何故、地域によって偏在があるのか、市は理由を把握しているのか。

29圏域ごとの高齢化率及び認定率の資料を今回の会議で示せるように準備したい。地域によっては、高齢化率は高いが認定率が低い地域もあるが、その具体的な理由を分析することは難しい。

地域によって、単身世帯が多い、老々世帯が多い、介護度が高い人が集中している等の資料があれば、この会議で検討したいと思っている。介護サービスが必要な方にサービスが提供されない事例があってはならない。

計画を策定する上で、介護人材の確保育成を大項目にする必要があると感じて

いる。医療機関や介護施設の空床が多く出ている原因に、人材の確保ができていないという理由が半数以上を占めている。また、介護人材の確保が非常に困難となっているなか、介護福祉士の資格要件が厳しくなり、人材派遣会社に依頼した場合、多額の仲介料金が必要となる。

資料に介護施設数が増えているとあったが、施設は人材確保が困難となっており、効率的な運営ができていない。また、利用人員は定員を大きく下回っている状態である。介護人材がいない、国や地方公共団体の予算に限界があるなか、全て決め細やかなサービスを提供するのは難しいため、孤独死等の絶対に起きてはいけないことは防ぎつつ、どこかで線引きをしていく必要があると感じている。

介護予防・日常生活支援総合事業の基準緩和サービスの事業所指定について、市内の訪問介護事業所のうち、指定を受けている事業所が非常に少ないため、危機感を感じている。今後、基準緩和サービスがスタンダードになっていくと思われるが、市が利用者及び事業所数の目標値をどのように考えているのか方向性を示してほしい。

また、基準緩和サービスにおいて、短い研修時間で人材を確保できるため、そこからヘルパー人材を育成できる利点はあるが、雑多な業務のなかで市に変更届を提出する必要があり、業務が多忙になっている。

基準緩和サービスについては、担い手の確保が十分でないことは認識している。事業所に対する働きかけを行いつつ、今後さらに多くの事業所が参画できるように検討していきたい。

地域での支援について、実際に近隣住民に介護サービスを利用している方がいるが、近隣住民として、生活上でどこまで手伝っていいのか葛藤を感じる場面があった。地域において、困っている時に何の助けができるのか明確になればよいと思う。

介護人材について、実務経験から労働環境や人間関係を理由に離職が多いと感じている。過去に離職率を下げるために、相談ができる機関を立ち上げ、相談業務を行っていたが、人間関係の問題や新任職員を育成できていないということがあった。原因として、役職者の適正やスキルが低い等があったため、役職者のスキルをあげるための研修等を行っていく必要があると感じる。

認知症の人には寄り添った支援を行う必要があるが、実際の現場は多忙で寄り添った支援をする余裕がないため、人員配置等を検討する必要があると感じている。また、老人保健施設では、利用者に適した車椅子を利用できていない現状がある。また、温水洗浄便座があれば、職員の介助がいらずに自分自身でできるとの声があるため、整備が必要と感じている。

高齢者等実態調査に「自宅や家族の家で介護を受けたい」との項目があったが、在宅介護を継続できなくなる理由を考えると、歩けなくなったという理由が多い。また、マンションやアパートで生活している方と比較して、戸建て住宅で生活している人のほうが、歩けなくなり車椅子の利用が必要となった際に在宅介護をあきらめる事例が多いと感じている。

(2) その他

次回開催予定について、事務局より説明を行った。

以上

第 1 回相模原市介護保険制度に係る実務者会議 委員出欠席名簿

	氏 名	所 属 等	出欠席
1	今井 徹	相模原市高齢者福祉施設協議会	出席
2	小此木 理恵	さがみはら介護支援専門員の会	出席
3	加藤 茂之	相模原市歯科医師会	出席
4	金澤 美保子	高齢者支援センター（地域包括支援センター）	出席
5	河本 しげ美	相模原市訪問看護ステーション管理者会	出席
6	小林 充	相模原市高齢者福祉施設協議会	出席
7	小松 幹一郎	相模原市病院協会	出席
8	小山 孝子	さがみはら介護支援専門員の会	出席
9	坂本 陽二郎	相模原市高齢者福祉施設協議会	出席
10	佐藤 聡一郎	相模原市医師会	出席
11	澤畔 正裕	高齢者支援センター（地域包括支援センター）	出席
12	澤田 弘之	相模原市薬剤師会	出席
13	杉山 美紀	さがみはら介護支援専門員の会	出席
14	土田 恵津子	友知草の会	出席
15	中川 らんこ	高齢者支援センター（地域包括支援センター）	出席
16	松岡 秀樹	相模原市社会福祉協議会	出席
17	吉田 尊子	相模原市介護老人保健施設協議会	出席

（敬称略、50音順）